会員サイト公開用　役員活動報告書

名　前	佐々木　嘉光
担当業務	○　政策企画関連業務執行 ○　職能推進関連業務執行 ○　常任理事会、業務執行理事会、理事会、理事懇談会出席 ○　令和 10 年度診療報酬改定対策強化推進部会 ○　公衆衛生等理学療法業務構築・検討部会 ○　法改正検討特別委員会 ＜他団体＞ ○　全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会 ○　リハビリテーション専門職団体協議会 ○　日本理学療法学会連合　診療報酬等改定に関わるエビデンス構築検討委員会（オブザーバー） ○　歩行ケア協会（理事） ○　日本訪問看護財団（評議員） ○　PTOT 法改正に係る合同会議

内　　容			
日　付	他団体	会議名	場所
7 月 1 日		会長講話聴講	会館 WEB
		打ち合わせ（常勤役員）	会館
		産前産後の母体に対する身体的ケアを通じて包括的に女性支援を考える議員連盟	参議院議員会館
		会議（地域支援・総合事業推進部会）	在宅 WEB
7 月 2 日		打ち合わせ（政策企画課）	在宅 WEB
		打ち合わせ（言語聴覚士協会内山会長）	会館
		意見交換（厚生労働省健康・生活衛生局健康課）	厚生労働省
	○	打ち合わせ（日本ウィメンズヘルス・メンズヘルス理学療法学会シンポジウム）	在宅 WEB
7 月 3 日		【第 58 回】障害福祉サービス等報酬改定検討チーム　ヒアリング	赤坂インターシティコンファレンス
		打ち合わせ（政策企画課）	会館
		会議（第３回令和 10 年度報酬改定対策強化推進	会館 WEB

		部会）	
		勉強会（ウェルフェアフォーラム）	ホテルアジア会館
7月4日		理事会	会館
		役員勉強会	会館
7月6日		会長同行（第 3 回 医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会）	日比谷国際ビルコンファレンススクエア
		意見交換（組織内議員）	会館
		会長面会同席（日本理学療法学会連合理事長）	会館
		会議（都道府県理学療法士会政策担当者会議）	在宅 WEB
7月7日		議員勉強会	千代田区
		常任理事会	会館
	○	打ち合わせ（福岡県理学療法士会研修会）	在宅 WEB
7月8日		視察・ブース設置（SPORTEC 2026）	東京ビッグサイト
		産前産後の母体に対する身体的ケアを通じて包括的に女性支援を考える議員連盟	参議院議員会館
		打ち合わせ（政策企画課）	会館 WEB
7月9日		意見交換（日本理学療法士連盟）	会館 WEB
		意見交換（企業）	会館
		意見交換（代議士）	港区
7月 10 日		講演（SPORTEC 2026）	東京ビッグサイト
		意見交換（企業）	東京ビッグサイト
7月 13 日		代議員研修会	在宅 WEB
	○	会議（全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会）	在宅 WEB
7月 14 日		常任理事会	会館 WEB
		会議（PTOT 法改正に係る合同会議）	会館
		打ち合わせ（母子保健関連）	会館
		意見交換（日本助産師会）	日本助産師会
		意見交換（リハビリテーション統括調整室関係者）	港区
7月 16 日		打ち合わせ（政策企画課）	会館 WEB
		打ち合わせ（職能推進課）	会館 WEB
		協会・連盟三役協議会	会館 WEB
	○	会議（組織内候補者選考委員会）	会館 WEB
		打ち合わせ（会長）	会館
		会長面会同席（日本臨床衛生検査技師会）	会館
		勉強会（月例社会保障研究会）	日本記者クラブ
7月 17 日		打ち合わせ（職能推進課）	在宅 WEB

7月21日		常任理事会	会館 WEB
		予算概算要求要望提出（農林水産省）	農林水産省
7月22日		会議（法改正検討特別委員会）	在宅 WEB
7月23日		予算概算要求要望提出（消費者庁、内閣官房、外務省）	消費者庁、内閣官房、外務省
7月24～26日		第1回日本理学療法学会連合学術大会	札幌
7月27日		意見交換（スポーツ庁政策課）	スポーツ庁
		意見交換（組織内議員）	会館
		打ち合わせ（政策企画課）	会館
		予算概算要求要望提出（国交省、観光庁）	国交省、観光庁
7月28日		常任理事会	会館 WEB
		打ち合わせ（職能推進課）	会館
		予算概算要求要望提出（総務省）	総務省
		会議（リハビリテーション専門職団体協議会報酬等委員会）	会館 WEB
		会長取材同席（日本経済新聞社）	会館
		会議（地域支援・総合事業推進部会）	会館 WEB
7月29日		会議（PTOT 法改正に係る合同会議）	日本作業療法士協会
		意見交換（訪問リハビリテーション協会）	会館
		意見交換（運動器の健康・日本協会）	会館
7月30日		予算概算要求要望提出（法務省）	法務省
		会議（令和 10 年度診療報酬改定に向けた検討会）	在宅 WEB
7月31日		意見交換（企業）	在宅 WEB
8月1日		学会運営協議会	会館
		理事会（臨時）	会館
		理事懇談会	会館
8月2日		視察（メディカルフィットネス・フォーラム 2026）	有明セントラルタワーホール
8月3日		会長講話聴講	会館 WEB
		予算概算要求要望提出（厚生労働省、文部科学省・スポーツ庁、こども家庭庁）	厚生労働省、文部科学省・スポーツ庁、こども家庭庁
		打ち合わせ（母子保健制度構築検討部会）	在宅 WEB
8月4日		常任理事会	会館 WEB
	○	会議（診療報酬等改定に関わるエビデンス構築検討委員会）	在宅 WEB
	○	会議（組織内候補者選考委員会）	在宅 WEB

8月5日	○	会長代理会議（JRAT）	会館 WEB
		会議（2026 職場における腰痛予防宣言！キックオフカンファレンス）	在宅 WEB
8月6日		会長代理会議（JRAT）	在宅 WEB
8月 10 日		打ち合わせ（会長、職能推進課）	会館
		打ち合わせ（職能推進課）	会館
		会議（日本泌尿器科学会）	会館 WEB
8月 12 日		打ち合わせ（常勤役員）	会館
		打ち合わせ（小西顧問）	在宅 WEB
8月 13 日		打ち合わせ（政策企画課）	在宅 WEB
		打ち合わせ（松井理事）	在宅 WEB
8月 17 日		打ち合わせ（政策企画課）	会館
		障害福祉報酬改定要望提出（こども家庭庁）	こども家庭庁
		意見交換（厚生労働省医政局医事課）	厚生労働省
	○	会議（全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会）	在宅 WEB
8月 18 日		常任理事会	会館 WEB
		打ち合わせ（会長、政策企画課）	会館
		意見交換（総務省自治財政局準公営企業室）	総務省
		会議（アドボカシー戦略企画調整部会）	会館
		意見交換（日本トレーニング指導者協会）	港区
8月 20 日		会議（PTOT 法改正に係る合同会議）	会館
	○	会議（歩行ケア協会）	会館 WEB
		会議（法改正検討特別委員会）	在宅 WEB
8月 21 日		意見交換（農林水産省農村振興局）	農林水産省
		勉強会（日本人間工学学会医療 MSDs 懇話会）	DAYS 赤坂見附
		意見交換（全国老人保健施設協会）	港区
8月 24 日		打ち合わせ（職能推進課）	会館
		会長会議随行（医療関係職種の安定的な養成・確保に関する検討会）	日比谷国際ビルコンファレンススクエア
		意見交換（企業）	在宅 WEB
8月 25 日		常任理事会	会館 WEB
		打ち合わせ（政策企画課）	会館
	○	会議（リハビリテーション専門職団体協議会報酬等委員会）	在宅 WEB
8月 26 日		打ち合わせ（常勤役員）	会館
		打ち合わせ（小西顧問）	明治大学
		見学（国立スポーツ科学センター）	国立スポーツ科学セン

			ター
		会議（地域支援・総合事業推進部会）	在宅 WEB
8月 27 日		打ち合わせ（政策企画課）	在宅 WEB
		障害福祉報酬改定要望書提出(厚生労働省社会・援護局障害福祉部障害福祉課)	厚生労働省
8月 31 日		打ち合わせ（政策企画課）	会館
		意見交換（組織内議員）	会館
		打ち合わせ(令和 10 年度診療報酬改定に向けた検討会座長)	在宅 WEB
9月 1 日		常任理事会	会館 WEB
		視察（スポーツ庁:「スポーツを通じた体験型防災教育プログラム」記者発表イベント）	文部科学省
		会議（令和 10 年度診療報酬改定に向けた検討会）	在宅 WEB
9月 2 日		会長講話聴講	会館 WEB
		打ち合わせ（会長、政策企画課）	会館
		打ち合わせ（政策企画課）	会館
9月 3 日		議員勉強会	千代田区
9月 5 日		理事懇談会	会館
9月 8 日		常任理事会	会館 WEB
		会議（PTOT 法改正に係る合同会議）	日本作業療法士協会
		意見交換（笹川スポーツ財団）	会館
		会議(令和 10 年度診療報酬改定対策強化推進部会)	会館 WEB
9月 9 日		打ち合わせ（常勤役員）	会館
		意見交換（日本ボッチャ協会について）	会館
		打ち合わせ（理学療法標準評価）	会館 WEB
		打ち合わせ（訪問リハビリテーション振興財団関係者）	会館 WEB
		令和 9 年度介護報酬改定要望書提出（厚生労働省老健局）	厚生労働省
9月 10 日		打ち合わせ（政策企画課）	会館 WEB
		打ち合わせ（職能推進課）	会館 WEB
		会議（法改正検討特別委員会）	在宅 WEB
9月 11 日		打ち合わせ（佐賀県理学療法士会、武雄市議会議員）	在宅 WEB
		打ち合わせ（政策企画課）	在宅 WEB
		打ち合わせ（日本財団研修について）	在宅 WEB

9月14日	○	傍聴（介護給付費分科会団体意見交換（居住系・施設系）リハビリテーション専門職団体協議会）	つくば市
		厚生労働大臣視察同行	つくば市
9月15日	○	全国リハビリテーション医療関連団体協議会報酬対策委員会	外出 WEB
		常任理事会	会館 WEB
		打ち合わせ（会長、職能推進課）	会館
		打ち合わせ（会長、政策企画課）	会館
	○	会議（リハビリテーション専門職団体協議会代表者会議）	会館 WEB
		議員意見交換	港区
9月16日		視察（健康経営会議）	日経ホール
	○	傍聴（介護給付費分科会団体意見交換（医療系）リハビリテーション専門職団体協議会）	外出 WEB
9月17日		議員意見交換	衆議院議員会館
		打ち合わせ（政策企画課）	会館 WEB
		意見交換（新聞記者）	会館
		業務執行理事会	在宅 WEB
		会議（法改正検討特別委員会）	在宅 WEB
9月24日		打ち合わせ（政策企画課）	在宅 WEB
		打ち合わせ（職能推進課）	在宅 WEB
		会議（法改正検討特別委員会）	在宅 WEB
9月28日		意見交換（神奈川県理学療法士会、企業）	会館 WEB
		意見交換（組織内議員）	会館
		打ち合わせ（政策企画課）	会館
		研修会（第4期スポーツ基本計画）	会館 WEB
9月29日		常任理事会	会館 WEB
		打ち合わせ（職能推進課）	会館
		意見交換（会長、企業）	会館
		要望書提出（障害福祉報酬、全国リハビリテーション医療関連団体協議会）	厚生労働省社会・援護局障害福祉部障害福祉課
		議員パーティー	千代田区
9月30日		会議（PTOT 法改正に係る合同会議）	会館
		研修会（治療と仕事の両立支援）	会館 WEB

所感	政策企画課においては、７月４日の理事会において、「法改正検討特別委員会」を設置すること、および庶務を政策企画課が行うことが決定したことを踏まえ、その対応を開始した。７月 22 日に第１回会議を行い、法改正に向けた議論を開始したところ、次期通常国会への法案提出を見据えて作業を進めてまいりたい。また、７月末から８月上旬にかけて 13 省庁に対する予算概算要求要望書の提出を行った。今年度の新たな取り組みとして、要望書提出後の担当者レベルの意見交換を試みたところ、それぞれ次の展開につながる成果を感じることができた（8/18　総務省は令和 10 年に改定する公立病院経営強化ガイドラインへの記載、8/21 農林水産省は農福連携の都道府県予算を活用したモデル構築、8/28 観光庁はユニバーサルツーリズム振興に係る事業者向けマニュアルへの記載、8/31 国土交通省は運送業等の管理者に対する事故防止に関するセミナーの講師依頼）。なお、国土交通省は、要望提出の際に名刺交換をした担当課の官僚から本会に対して意見交換を希望する連絡をいただいたうえでの対応であったことは、特筆すべき成果と感じている。都道府県士会政策担当者会議については、これまで職能推進課と合同で 10 月に開催をしていたところ、都道府県の予算要望を夏に実施することを想定し、７月上旬に政策企画課での単独開催を行った（内容は自治体病院の課題に対するアドボカシー活動）。都道府県における政策提言活動を推進する観点から、担当者会議の開催時期も含めて、引き続き効果的な事業スケジュール等の構築を進めてまいりたい。 職能推進課（社会保険係）では、障害福祉サービス等報酬改定の団体ヒアリングと要望書提出および、介護報酬改定の団体意見交換会（旧団体ヒアリング）と要望書提出の対応を行い、令和９年度改定に向けた検討会等の対応の段階に入った。令和 10 年度診療報酬改定に向けては、理事会で合意をした方針等を踏まえ、第１回令和 10 年度診療報酬改定に向けた検討会を開催した。また、アドボカシー戦略企画調整部会においては、太陽の家との合同事業として行う、「就労する障害者の健康管理および就労環境整備を目的とした合同調査」の事業実施に向けた調査対象事業所（富士通ヘフサス太陽、三菱商事太陽、オムロン太陽、ソニー太陽）との現地意見交換を、太陽の家別府本部長同席のもとに行い、調査票の修正作業を進めた。調査事業の結果を、次期障害福祉報酬改定等に活用できるように、引き続き取り組んでまいりたい。 職能推進課（予防等振興係）では、「2026 職場における腰痛予防宣言！」事業を９月 １ 日から開催することに合わせて、キックオフカンファレンスを開催した。今年度は、厚労省の後援に加え、新たにスポーツ庁からも後援をいただき、カンファレンスにスポーツ庁の官僚（理学療法士）をお招きし、スポーツ庁が推奨する身体診断「セルフチェック」と「改善エクササイズ」の説明をしていただいた。スポーツ庁では、運動・スポーツ実施による心身の健康改善が生み出す経済効果は、年間で約 12 兆円に上ると試算し、2027 年度からは、従業員の運動習慣づくりに取り組む企業への財政支援を始めるところ、今後の産業保健・健康経営に資する活動の展開において、政府の予算を活用した取り組みとして、都道府県理学療法士会が社会実装しやすい事業への展開を試みてまいりたい。また、トヨタ自動車安全健康推進部より意見交換の

	希望があり対応をしたところ、トヨタ自動車の工場では、生産 300 万台維持に向けて人員２万４千人の確保を目標としているところ、理学療法士による新人へのケア指導、ラインサイドサポートや復職後の再発防止支援の取り組みを現在デモ工場で開始。離脱者が半減したことから今後他工場へ順次展開をする予定（９月以降に２工場、11 月以降に１工場）であり、他工場展開時の具体的な基準やフローに関する相談をしたいというご希望であった。引き続き企業の要請の状況等を把握するとともに、社会の要請に対応できる理学療法士の育成等に取り組んでまいりたい。
報告日	2026 年 10 月 9 日

※「他団体」に〇がついている項目は、本会役員として他団体に関与しているものです。